



2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月11日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL http://www.miroku-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 (TEL) 088-863-3310
 四半期報告書提出予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	3,925	23.2	442	33.8	474	26.3	371	41.4
2018年10月期第1四半期	3,185	1.2	330	10.1	375	11.3	263	20.0

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 353百万円(70.1%) 2018年10月期第1四半期 207百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	128.04	—
2018年10月期第1四半期	90.55	—

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	16,376	12,882	78.7
2018年10月期	16,534	12,603	76.2

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 12,882百万円 2018年10月期 12,603百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	4.00	—	25.00	—
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年10月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年10月期の1株当たり年間配当金は45円00銭となります。

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,260	8.3	510	△16.1	590	△17.4	460	△20.9	158.34
通期	14,400	6.6	860	△9.9	1,010	△8.0	740	△9.5	254.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期1Q	3,005,441株	2018年10月期	3,005,441株
② 期末自己株式数	2019年10月期1Q	100,368株	2018年10月期	100,317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期1Q	2,905,099株	2018年10月期1Q	2,905,529株

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※2019年10月期第1四半期より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しや設備投資に増加の傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方海外情勢においては、米国を中心に底堅く推移しているものの、米中の貿易摩擦問題の長期化や不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,925百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益は474百万円(前年同期比26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 猟銃事業

主力製品である上下二連銃及びボルトアクションライフルは、米国の堅調な購買ニーズにより販売数量は前年同期と同水準を維持しましたが、その他の銃の販売数量は前年同期を若干下回りました。利益面においては、英国のEU離脱問題等による高付加価値製品の販売の減少が影響しました。その結果、売上高は1,916百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は234百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

② 工作機械事業

主力の機械部門は販売強化が奏功し販売台数は前年同期に比べ大きく増加、また加工部門及びツール部門は堅調に推移したことから売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、高価格製品のガンドリルマシンの販売が集中したことが好業績につながりました。その結果、売上高は918百万円(前年同期比62.8%増)、セグメント利益(営業利益)は270百万円(前年同期比97.8%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高2百万円を含んでおります。

③ 自動車関連事業

昨年度から生産開始した部分ウッドステアリングハンドル及び全周革ステアリングハンドルが順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては、付加価値の高い純木製ステアリングハンドルの販売が半減したことが大きく影響しました。その結果、売上高は1,091百万円(前年同期比81.2%増)、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同期比77.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、16,376百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少439百万円、受取手形及び売掛金の増加196百万円、たな卸資産の増加128百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、3,494百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少100百万円、未払法人税等の減少82百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、12,882百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加298百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,943	1,817,557
受取手形及び売掛金	1,982,099	2,178,647
たな卸資産	3,876,396	4,005,195
その他	298,776	356,193
貸倒引当金	△492	△164
流動資産合計	8,413,723	8,357,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,457,831	1,435,598
機械装置及び運搬具(純額)	1,411,771	1,376,614
土地	1,687,995	1,687,995
その他(純額)	152,126	165,044
有形固定資産合計	4,709,725	4,665,253
無形固定資産		
無形固定資産	51,219	44,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,372	2,658,642
その他	683,675	664,385
貸倒引当金	△12,980	△12,980
投資その他の資産合計	3,360,067	3,310,047
固定資産合計	8,121,012	8,019,454
資産合計	16,534,735	16,376,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,274	1,020,799
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	270,046	187,941
賞与引当金	150,599	194,577
役員賞与引当金	31,812	6,292
その他	667,362	388,259
流動負債合計	2,940,096	2,497,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	151,782	150,415
退職給付に係る負債	607,786	610,136
その他	232,056	236,260
固定負債合計	991,624	996,812
負債合計	3,931,720	3,494,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,703	519,703
利益剰余金	10,826,279	11,124,339
自己株式	△79,622	△79,714
株主資本合計	12,129,486	12,427,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,639	425,145
為替換算調整勘定	35,889	29,599
その他の包括利益累計額合計	473,528	454,745
純資産合計	12,603,015	12,882,200
負債純資産合計	16,534,735	16,376,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	3,185,169	3,925,241
売上原価	2,549,596	3,187,334
売上総利益	635,573	737,906
販売費及び一般管理費	304,657	295,050
営業利益	330,915	442,856
営業外収益		
受取配当金	10,149	12,262
持分法による投資利益	18,096	1,187
スクラップ売却益	5,631	7,305
その他	12,111	12,143
営業外収益合計	45,989	32,899
営業外費用		
支払利息	683	782
その他	355	377
営業外費用合計	1,038	1,159
経常利益	375,866	474,596
特別利益		
受取保険金	13,048	95,732
特別利益合計	13,048	95,732
特別損失		
固定資産除却損	2,379	1,640
特別損失合計	2,379	1,640
税金等調整前四半期純利益	386,535	568,687
法人税等	123,438	196,714
四半期純利益	263,097	371,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,097	371,973

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	263,097	371,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,487	4,259
為替換算調整勘定	△3,501	△3,512
持分法適用会社に対する持分相当額	△469	△19,529
その他の包括利益合計	△55,458	△18,782
四半期包括利益	207,638	353,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,638	353,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,025,230	556,327	602,503	3,184,060	1,109	3,185,169	—	3,185,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,706	—	7,706	—	7,706	△7,706	—
計	2,025,230	564,033	602,503	3,191,767	1,109	3,192,876	△7,706	3,185,169
セグメント利益	259,765	136,812	3,661	400,239	314	400,553	△69,638	330,915

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△69,638千円には、セグメント間取引消去616千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△70,255千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,916,257	915,369	1,091,441	3,923,069	2,172	3,925,241	—	3,925,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,868	—	2,868	—	2,868	△2,868	—
計	1,916,257	918,237	1,091,441	3,925,937	2,172	3,928,109	△2,868	3,925,241
セグメント利益	234,843	270,616	836	506,296	612	506,909	△64,052	442,856

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△64,052千円には、セグメント間取引消去1,152千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65,205千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。